

東京社保協ニュース

東京社会保険推進協議会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館6F

tel03-5395-3165 fax03-3946-6823

東京社保協

検索

TPP強行阻止、安全・安心の医療・介護を求める国会行動

国会行動に322人が参加

11月16日、東京社保協・中央社保協・全日本民医連の共催で国会行動が行われ、全体で322人（東京から62人）が参加しました。

10時半から、衆議院第2議員会館で議員要請行動意思統一集会を開催。中央社保協山口事務局長の主催者あいさつに続き、全日本民医連の山本事務局長の決意表明、中央社保協の前沢事務局次長が「介護・認知症なんでも電話相談」や介護ウィークの取り組み報告を行い、その後、議員要請行動に移りました。

東京の部隊は、「TPP承認案・関連法案の徹底審議・廃案」「憲法をいかして安全・安心の医療・介護の実現」の2つの課題で、参議院のTPP特別委員と厚生労働委員58人に対して議員要請を行いました。

12時15分からは、TPP批准阻止国会前座り込み行動・国会前集会に合流し、その後、衆議院第2議員会館で行動報告・意思統一集会を開催しました。この院内集会には、倉林明子日本共産党参議院議員がかけつけ、国会情勢報告を行いました。その後、要請行動報告と決意表明を受け、東京土建朝倉副委員長が閉会あいさつを行い行動を終了しました。



介護・認知症なんでも電話相談

18都道府県で深刻な介護・認知症の相談が351件（東京は102件）寄せられました

11月11日、中央社保協と認知症の人と家族の会、介護をよくする東京の会の共催で「介護・認知症なんでも電話相談」が行われました。

この電話相談は今年で6回目の実施で、18都道府県から351件（昨年254件）の相談が寄せられました。

東京では、認知症の人と家族の会東京支部の2人を含め延べ17人の相談員が8本の回線で、朝10時から18時まで相談に対応し、NHKの13時のニュースで「電話相談」が紹介されると、その後は電話が鳴り続け、合計102件（昨年68件）の相談に対応しました。

相談者の特徴は、家族からの相談が7割を超え、老々介護（70代後半から80代）の妻や夫からの相談が多く寄せられました。

相談内容では、認知症の要介護者への対応についての相談が昨年と比べても多く寄せられ、「介護疲れ」「生活苦」「サービスを増やしたいが限界」「親の年金と自分の貯金ではあと1年しかもたない」「老健を進められたが入所費用が払えない」などの深刻な相談が多数寄せられました。



国保・医療なんでも無料電話相談の実施について

国保・医療なんでも電話相談

日時 2017年2月26日(日)10:00~17:00

会場 東京労働会館5階会議室

電話 0120-110-458

主催 国保・医療なんでも相談会実行委員会

中央社保協はこの間、国保料(税)の滞納・差押え処分に対する取り組みとして、実態の把握や学習運動の推進や運動交流などを行ってきました。こうした取り組みを踏まえ、年末から年度末にかけて全国的な相談活動を実施することになりました。

この間、国保料(税)は上がり続け、負担は限界を超えています。差押えも激増し、国民年金保険料の差押え基準の引き下げに伴う低所得者への差押えも増加しています。また、差押えのみならず、医療機関にアクセスが出来ない、窓口負担に耐えられない、など困難を抱えている都民が多く存在します。

東京社保協は、こうした状況を踏まえ、来年2月26日(日)に「無料、国保・医療なんでも



を踏まえ、来年2月26日(日)に「無料、国保・医療なんでも電話相談」を実施します。

この間、2011年と2012年に「電話相談会」を、自由法曹団や東京地評、東京土建、東商連、民医連などの団体で実行委員会を作り実施してきましたが、これらの団体で改めて実行委員会を作り、「国保・医療なんでも電話相談」を実施します。

こまめ社保協

こまめ社保協は、発足して3年がたち、11月5日に第4回目となる総会を開催し、東京社保協の寺川事務局長が来賓あいさつを行いました。

今回は、日本高齢期運動連絡会顧問の篠崎次男さんに「医療をめぐる情勢」の講演をいただき、改めて地域での社会保障運動の課題などを考えさせられました。また、今回は団体ごとに活動報告と決意表明をしてもらいました。

今年度の方針としては、医療や介護の問題だけでなく、年金・教育・平和・消費税増税のことなども盛り込み、積極的な運動をしていこうと誓い合い、閉会となりました。

(事務局長 牧岡 善隆)

調布社保協

調布社保協は、10月25日から27日にかけて対市意見交換会を開催しました。この意見交換会は毎年開催しており、7月に回答があった対市要望に対する市側の回答もふまえ、高齢福祉課と保育子ども課が各2時間、その他9課は1時間かけて意見交換を行いました。

社保協からの主な要望と市の回答の特徴は、①生活福祉課—生活保護受給者に対する資産調査について、事務的・警察の取調べのやり方やめてほしい—回答、この調査は、国からの指示による調査で、調布は1年遅らせて実施した。来年は4月に予定している。社保協からは、またゼロからやるのではなくこれまでの調査結果を踏まえて行い、事前を守る会と打ち合わせしてほしいと要望した。②高齢者支援室—10月から始まった総合事業について—回答、総合事業も介護保険の中の事業で、介護保険から外されたという認識はない。ホームヘルプサービスは週1291円から1162円になった。また、チェックリストによる判断で、3人の非該当者が救われたと回答。社保協からは、総合事業の問題点をうまく浮彫りにできなかったため、後日出前講座の開催を要望した。

③保険年金課に対しては、国保都道府県化に伴って、市民の負担が増えないように一般会計からの繰入金を持せよと要求した。また、資格書・短期証が三多摩で2番目に多いことを指摘し取りやめるように要求したが、市は、他市で少ないのはその市の市長の考えと答弁した、などです。

なお、この意見交換会には、社保協から延べ138人、市側から59人が参加しました。

(任海 千衛 会長)

各地域・団体の取り組み

新宿区労連

新宿区労連には介護労働者から、パワハラ・セクハラ、一方的な労働条件改悪、解雇等の労働相談や、地域宣伝では、ピラを受け取った派遣のヘルパーさんから「生活ができない給料なのに、要求されることが多すぎる。利用者を殺したくなる時がある」などの深刻な訴えが寄せられています。

新宿一般労組は今年6月29日、医療・介護関係の協力組合員をメンバーに「介護組織化プロジェクトチーム」を立ち上げました。

そして、組織化のためには介護現場の実態把握が必要であることから、新宿社保協と共同して、介護事業者むけのアンケート



トを、大妻女子大・井上修一准教授にも協力をあおぎ実施しました。

10月19日、新宿の206介護事業所にアンケートを郵送し、その後のべ4日間かけて43人で155ヶ所の事業所への訪問活動に取り組みました。11月10日現在で、アンケートの回答は46通寄せられています。

訪問した通所事業所では、「介護報酬の改定で経営が苦しい、稼働率が変わらないのに月90万円報酬が減った。今後さらに改悪されたらもう中小は撤退せざるを得ない。こうした活動は重要なので頑張ってください」と語り励まされました。

回収されたアンケートでは、「介護職員は大変不足している」「介護職員は賃金水準が低いから」「労働者がきついなから」「介護職員の社会的評価が低いから」などが多く挙げられています。今後検討されている介護保険の改定には、ほとんどが「マイナスの影響がある」と回答しました。介護事業者で「最も低い時給は」の質問には最低賃金違反の「900円」と回答した事業所もありました。

私たちは、引き続き訪問活動に取り組みながら、年内に結果をまとめ、来春闘で事業者との対話、新宿区への要請、労働者への宣伝などに活用していきます。そして早期に、新宿一般労組ヘルパー分会（仮称）が立ち上げられるように奮闘する決意です。

介護事業は、事業所も労働者も、利用者とその家族も全て地域にあります。地域に根ざした労働組合運動として、労働者を組織しながら、労働条件の改善とともに、安心して利用できる制度の拡充を求めて、地域から運動を広げていきます。

（新宿区労連ニュースより）

中野なんでも相談会

11月16日、71回目となる「なんでも相談会」を中野駅北口広場で開催しました。

フェイスブックで詐欺に遭った26歳の女性は、被害者14人で総額2500万円になっている。どう回収するのかと相談にみえ、代々木総合法律事務所と相談を続けることになりました。また、60代の男性（外人）は、友人のネパール人が時給700円で働



かされており、就労ビザでないことをいいことに搾取されていると相談に。前回、精神的な悩みや症状をかかえ相談にみえた方が、「毎月ここで会いましょう」との呼びかけにこたえて、約束通り相談にみえた、などの相談がありました。

今回の相談は13件で、対応したスタッフは、弁護士・医師など19人でした。

（実行委員会ニュースより）



介護全国学習交流会

11月6日、介護保険の改悪を許さない「全国学習交流会」が「介護に笑顔と希望を」をテーマに新宿で開催され124人が参加しました。

始めに、河合克義・明治学院大学教授から「地域における高齢者の暮らしと介護保障の在り方、地域包括ケアシステムをめぐる課題と介護労働者の果たす役割」と題しての講演を受けました。

その後、12年間妻の介護を続けている年金者組合の佐藤さん、京都ヘルパー連絡会の浦野さん、「介護に笑顔を、北海道連絡会」の中川さん、特養・葛飾やすら



ぎの郷の吉澤さんが、それぞれの立場から事例や実態が報告され、「介護保険のこれ以上の改悪は介護崩壊になる」と訴えました。

集会は、「利用者・家族・介護現場に、いつそうの困難を押し付ける介護保険制度の改悪に反対する大きな世論を広げましょう!」のアピールを採択し、その後、新宿駅東口で宣伝行動を行いました。

この宣伝行動には、「守ろう介護保険制度・市民の会」の福田孝好事務局長、日本共産党・高橋千鶴子衆議院議員がかけつけ、連帯のあいさつを行いました。

翌7日には、介護保険制度見直しに関する要請書をもとに、介護保険をめぐる深刻な現状の改善を求めて厚生労働省交渉を行いました。

東京母親大会

日時 12月10日(土)9:50~
会場 板橋区立・成増アクトホール
内容 9:50~ オープニング
10:15~ お話し 板垣淑子さん
14:15~ 記念講演 山田朗さん

主催：東京母親大会実行委員会

介護をよくする東京の会総会・学習会

日時 1月22日(日)12:30~
会場 日本医療労働会館会議室
講演 林 泰則氏(全日本民医連)
安達 智則氏(東京自治問題研究所)

主催：介護をよくする東京の会

社会保障

特集 第44回中央社保学校
冬号 2016 No.469
平和と暮らしの両輪の
たたかいを進めよう
参議院選挙後のたたかい 憲法まもる大闘争の前進を



年金を下げるな～年金引き下げ違憲訴訟とは？

あけび書房

「社会保障」誌の購読を

「資料と解説」が豊富で、激動する情勢や社会保障制度がよくわかる！役に立つ！
学習や運動にぜひご購読を

- 定期購読（年6回）
3000円（送料別）
1部500円（送料別）
- 申込みは東京社保協へ
TEL 03-5395-3165
FAX 03-3946-6823
*ホームページからも注文できます

